

平成21年6月期 決算短信

平成21年8月19日
上場取引所 福

上場会社名 サイタホールディングス株式会社
コード番号 1999 URL <http://saita-hd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成21年9月29日
有価証券報告書提出予定日 平成21年9月29日

(氏名) 才田 善之
(氏名) 花田 正倫
配当支払開始予定日

TEL 0946-22-3875
平成21年9月30日

(百万円未満切捨て)

1. 21年6月期の連結業績(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期	3,713	△22.0	△167	—	△187	—	△4	—
20年6月期	4,762	14.1	△0	—	△20	—	136	25.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年6月期	△0.67	—	△0.2	△3.8	△4.5
20年6月期	21.30	—	7.0	△0.4	△0.0

(参考) 持分法投資損益 21年6月期 1百万円 20年6月期 11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期	4,867	1,931	39.7	306.25
20年6月期	5,051	1,970	39.0	311.35

(参考) 自己資本 21年6月期 1,931百万円 20年6月期 1,970百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年6月期	506	△133	△268	422
20年6月期	433	△177	△245	318

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年6月期	—	0.00	—	3.00	3.00	18	14.1	1.0
21年6月期	—	0.00	—	3.00	3.00	18	—	1.0
22年6月期 (予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		37.9	

3. 22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,600	7.0	△50	—	△60	—	0	—	—
通期	4,000	7.7	△10	—	△40	—	50	—	7.92

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期 6,610,000株 20年6月期 6,610,000株
- ② 期末自己株式数 21年6月期 302,475株 20年6月期 281,650株

(注) 1株あたり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ(1株当たり情報)をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年6月期の個別業績(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期	253	△0.1	54	△21.2	17	△40.7	116	△8.5
20年6月期	253	△3.0	68	△29.1	30	△46.6	127	—

	1株あたり当期純利益	潜在株式調整後1株あたり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期	18.45	—
20年6月期	19.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株あたり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期	4,276	1,856	43.4	294.38
20年6月期	4,335	1,774	40.9	280.45

(参考) 自己資本 21年6月期 1,856百万円 20年6月期 1,774百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 上記の予想に関する事項については、決算短信(連結)添付資料の3ページを参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱等により景気は大きく落ち込み、未曾有の不況に陥りました。

建設業界におきましても、影響は免れず、民間建設投資の減少とともに、公共工事の削減により、ここ数年堅調に推移した建設投資は減速感を強めてきました。

また、公共工事も依然として縮減傾向が続き受注競争は熾烈を極めており、建設業界を取り巻く環境は一段と厳しい局面を迎えております。

このような状況のもと、当社は、経営の二本柱であります建設事業及び砕石事業を中心に懸命の営業努力を重ねるとともに、グループ会社間でのシナジー効果の追求、グループ全体の経営資源の効率的な配分を図りながら、グループ企業価値の最大化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は37億1千3百万円(前連結会計年度比22.0%減)となり、建設事業の利益率は概ね目標を達成しましたものの、砕石事業の売上げの減少による売上総利益の低下により、経常損失1億8千7百万円(前連結会計年度は2千万円の経常損失)を計上しました。

また、当社の関連当事者が主宰するサイタアフガニスタンからの資金受贈益等を特別利益に計上しましたものの、当期純損失4百万円(前連結会計年度は1億3千6百万円の当期純利益)となりました。

なお、事業の種類別セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

(建設事業部門)

公共工事の一層の削減により、建設業界は厳しい環境にありますものの、全社一体となって受注活動に努めてまいりました結果、当連結会計年度の受注高は17億6千2百万円(前連結会計年度比14.9%増)となりました。

受注工事の主なものは、福岡3号 千代(2-1)地区電線共同溝2工区工事、上秋月地区平成20年度起工第1号ほ場整備工事(川南A工区)、起工第2号 立石処理分区(11)下水道工事、大山ダム建設工事であります。

また、完成工事高は18億1千8百万円(前連結会計年度比31.4%減)となりました。

損益面では、厳しい受注競争のもと、グループ挙げて工事原価の削減に努めました結果、営業利益は6千7百万円(前連結会計年度比44.9%増)となりました。

(砕石事業部門)

砕石事業は、建設業界全般の不振で砕石需要が減少する状況のもとで、積極的な営業活動を展開してまいりました結果、当連結会計年度の売上高は14億8千8百万円(前連結会計年度比15.5%減)、営業損失は1千8百万円(前連結会計年度は営業利益1億5千7百万円)となりました。

(酒類事業部門)

酒類事業の当連結会計年度の売上高は9千5百万円(前連結会計年度0.1%増)、営業損失は3千4百万円(前連結会計年度は3千7百万円の営業損失)となりました。

(その他の事業部門)

その他の事業は売上高3億1千1百万円(前連結会計年度比21.5%増)、営業損失は1千万円となりました。

次期の見通し

わが国経済の今後の見通しにつきましては、国内の景気は底を打ったといわれておりますがまだ厳しい環境下にあります。また、景気回復のための補正予算に大きな期待はありますものの、経済の動向等には留意が必要な状況にあります。

国内の建設業界の動向も公共工事については引続き減少傾向にあり、建設市場の縮小傾向のなかで生き残りのための受注及び価格競争は更に続くものと思われまます。

このような状況を踏まえ、当社グループは分社化のメリットを生かし、売上の確保及び原価削減努力を継続して収益力の強化に努めます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

・資産の状況

資産の合計は、未成工事支出金等の増加はあったものの受取手形・完成工事未収入金等、投資有価証券及び減価償却の実施による固定資産の減少等により、前連結会計年度の50億5千1百万円から3.6%減の48億6千7百万円になりました。

・負債の状況

未成工事受入金の増加はありましたものの財務体質の強化のため借入金の返済等による債務の減少の結果、前連結会計年度の30億8千万円から4.7%減の29億3千5百万円になりました。

・純資産の状況

純資産の合計は、当期純損失を計上した結果、前連結会計年度の19億7千万円から2.0%減の19億3千1百万円になりました。

② キャッシュ・フローの状況

・営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益が3千5百万円であり、未成工事支出金の増加や仕入債務の減少等がありましたものの、減価償却の実施による固定資産の減少及び売上債権や未成工事受入金の増加等により、資金の増加5億6百万円（前連結会計年度比17.0%増）となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

砕石製造設備への投資等により1億3千3百万円の減少（前連結会計年度は1億7千7百万円の減少）となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の増加はありましたものの、長期借入金の返済を行ったことにより2億6千8百万円の減少（前連結会計年度は2億4千5百万円の減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物は1億4百万円増加し、期末残高は4億2千2百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりです。

	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期
自己資本比率 (%)	36.0	39.0	39.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.7	13.8	15.3
債務償還年数 (年)	3.5	4.4	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.9	9.0	11.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業体質の強化、財務基盤の安定化を基礎に、将来の投資のための内部留保を図りつつ、安定配当を維持することを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、業績を勘案し、当期及び次期ともに1株当たり3円の普通配当を実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいり所存であります。

① 事業環境の変化

想定を上回る建設需要の減少が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 金利水準の変動

金利水準の急激な上昇が生じた場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 取引先の信用リスク

売上代金を回収する前に取引先が信用不安に陥った場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

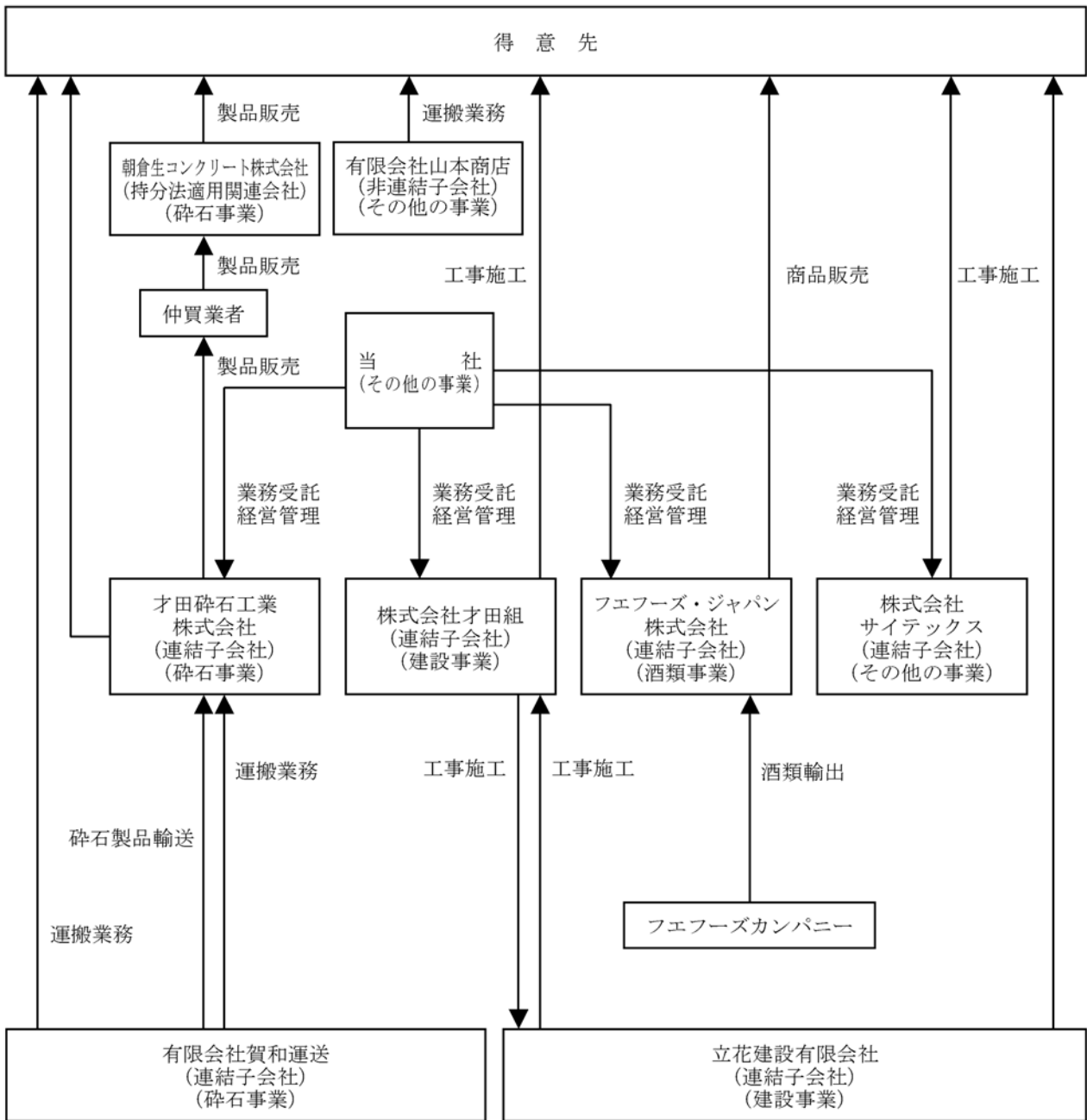
④ 退職給付費用

年金資産の時価の下落及び運用利回りが悪化した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製品及び商品の欠陥

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

平成20年6月期決算短信（平成20年8月22日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.saita-hd.co.jp>

（福岡証券取引所ホームページ）

<http://www.fse.or.jp>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	623,932	728,621
受取手形・完成工事未収入金等	1,048,144	801,345
未成工事支出金	369,317	600,525
その他	50,394	31,657
貸倒引当金	△10,604	△10,422
流動資産合計	2,081,184	2,151,727
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	500,756	544,986
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	986,202	697,047
土地	723,767	723,767
リース資産（純額）	—	13,033
その他（純額）	84,006	72,918
有形固定資産計	2,294,733	2,051,754
無形固定資産		
採石権	103,549	89,375
その他	2,663	2,663
無形固定資産計	106,213	92,038
投資その他の資産		
投資有価証券	208,366	195,216
保険積立金	288,968	292,060
その他	165,922	184,407
貸倒引当金	△94,268	△99,802
投資その他の資産計	568,988	571,882
固定資産合計	2,969,935	2,715,675
資産合計	5,051,120	4,867,402

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	584,639	424,561
短期借入金	1,502,004	1,422,904
リース債務	—	2,205
未払費用	52,763	54,088
未払法人税等	12,027	33,919
未成工事受入金	245,372	459,178
工事損失引当金	4,000	8,500
賞与引当金	4,756	4,710
その他	79,063	70,028
流動負債合計	2,484,625	2,480,096
固定負債		
長期借入金	414,454	246,550
リース債務	—	11,672
繰延税金負債	941	270
退職給付引当金	79,075	119,625
役員退職慰労引当金	64,118	66,426
その他	37,583	11,091
固定負債合計	596,172	455,635
負債合計	3,080,798	2,935,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,950	942,950
資本剰余金	716,574	716,574
利益剰余金	355,944	332,740
自己株式	△33,203	△35,314
株主資本合計	1,982,264	1,956,950
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,942	△25,280
評価・換算差額等合計	△11,942	△25,280
純資産合計	1,970,321	1,931,670
負債純資産合計	5,051,120	4,867,402

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
売上高		
完成工事高	2,649,609	1,818,816
兼業事業売上高	2,113,128	1,894,869
売上高合計	4,762,738	3,713,686
売上原価		
完成工事原価	2,478,291	1,647,576
兼業事業売上原価	1,734,851	1,676,663
売上原価合計	4,213,143	3,324,239
売上総利益		
完成工事総利益	171,317	171,240
兼業事業総利益	378,276	218,205
売上総利益合計	549,594	389,446
販売費及び一般管理費	549,927	557,103
営業損失(△)	△332	△167,657
営業外収益		
受取利息	1,899	1,793
受取配当金	1,479	1,451
固定資産賃貸料	6,125	5,842
持分法による投資利益	11,292	1,884
その他	9,711	13,800
営業外収益合計	30,508	24,773
営業外費用		
支払利息	49,182	42,616
その他	1,531	2,063
営業外費用合計	50,714	44,680
経常損失(△)	△20,538	△187,564
特別利益		
固定資産売却益	410	—
投資有価証券売却益	—	212
貸倒引当金戻入額	4,725	3,934
過年度海外工事打切清算に伴う整理益	—	32,834
過年度償却債権回収益	12,000	—
建設業退職金共済過誤納還付金	30,429	—
資金受贈益	150,000	200,000
特別利益合計	197,565	236,982
特別損失		
固定資産売却損	886	6,245
固定資産除却損	927	262
貸倒引当金繰入額	—	291
リース解約損	—	7,103
投資有価証券売却損	55	—
保険積立金解約損	21,783	—
減損損失	7,089	—
特別損失合計	30,741	13,902
税金等調整前当期純利益	146,285	35,515
法人税、住民税及び事業税	9,699	39,734
当期純利益又は当期純損失(△)	136,585	△4,218

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	942,950	942,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	942,950	942,950
資本剰余金		
前期末残高	716,574	716,574
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	716,574	716,574
利益剰余金		
前期末残高	239,069	355,944
当期変動額		
剰余金の配当	△19,711	△18,985
当期純利益	136,585	△4,218
当期変動額合計	116,874	△23,203
当期末残高	355,944	332,740
自己株式		
前期末残高	△5,497	△33,203
当期変動額		
自己株式の取得	△27,706	△2,110
当期変動額合計	△27,706	△2,110
当期末残高	△33,203	△35,314
株主資本合計		
前期末残高	1,893,096	1,982,264
当期変動額		
剰余金の配当	△19,711	△18,985
当期純利益	136,585	△4,218
自己株式の取得	△27,706	△2,110
当期変動額合計	89,168	△25,314
当期末残高	1,982,264	1,956,950

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21,164	△11,942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,106	△13,337
当期変動額合計	△33,106	△13,337
当期末残高	△11,942	△25,280
評価・換算差額等合計		
前期末残高	21,164	△11,942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,106	△13,337
当期変動額合計	△33,106	△13,337
当期末残高	△11,942	△25,280
純資産合計		
前期末残高	1,914,260	1,970,321
当期変動額		
剰余金の配当	△19,711	△18,985
当期純利益	136,585	△4,218
自己株式の取得	△27,706	△2,110
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,106	△13,337
当期変動額合計	56,061	△38,651
当期末残高	1,970,321	1,931,670

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		146,285		35,515
減価償却費		344,898		351,068
立木費		4,062		3,811
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△14,228		5,352
賞与引当金の増減額 (△は減少)		1,574		△46
工事損失引当金の増減額 (△は減少)		—		4,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△1,813		40,549
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		6,085		2,308
受取利息及び受取配当金		△3,378		△3,245
支払利息		49,182		42,616
為替差損益 (△は益)		33		16
投資有価証券売却損益 (△は益)		55		△212
リース解約損		—		7,103
過年度海外工事打切清算に伴う整理益		—		△32,834
過年度償却債権回収益		△12,000		—
建設業退職金共済過誤納還付金		△30,429		—
資金受贈益		△150,000		△200,000
減損損失		7,089		—
持分法による投資損益 (△は益)		△11,292		△1,884
固定資産売却益		△410		—
固定資産売却損		886		6,245
固定資産除却損		927		262
保険積立金解約損		21,783		—
売上債権の増減額 (△は増加)		1,628		246,056
未成工事支出金の増減額 (△は増加)		56,744		△219,717
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△1		△11,490
仕入債務の増減額 (△は減少)		△54,131		△143,723
未成工事受入金の増減額 (△は減少)		△57,611		213,806
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△5,379		△7,371
その他の資産の増減額 (△は増加)		10,706		21,085
その他の負債の増減額 (△は減少)		△11,585		△29,329
その他		—		△95
小計		299,679		330,347
利息及び配当金の受取額		4,202		3,634
利息の支払額		△48,358		△42,533
過年度償却債権の回収による収入		12,000		—
建設業退職金共済過誤納還付金による収入		30,429		—
資金受贈による収入		150,000		200,000
過年度海外工事打切清算に伴う整理による収入		—		32,834
その他の支出		—		△7,103
法人税等の支払額		△14,864		△10,510
営業活動によるキャッシュ・フロー		433,088		506,669

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△436,592	△436,914
定期預金の解約による収入	436,272	436,592
貸付けによる支出	△600	△12,176
貸付金の回収による収入	2,479	12,768
有形固定資産の取得による支出	△226,044	△106,752
有形固定資産の売却による収入	1,918	1,030
投資有価証券の売却による収入	880	791
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	—	△25,051
保険積立金の預入による支出	△8,039	△3,092
保険積立金の解約による収入	52,747	—
その他	△316	△749
投資活動によるキャッシュ・フロー	△177,295	△133,553
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△197,000	100,000
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△300,942	△347,004
リース債務の返済による支出	—	△714
自己株式の取得による支出	△27,706	△2,110
配当金の支払額	△19,493	△18,903
財務活動によるキャッシュ・フロー	△245,141	△268,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33	△16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,618	104,367
現金及び現金同等物の期首残高	307,721	318,340
現金及び現金同等物の期末残高	318,340	422,707

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月 1日 至 平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社のうち主要な子会社 6 社を連結しております。 連結子会社は株式会社才田組、才田砕石工業株式会社、フェフーズ・ジャパン株式会社、株式会社サイテックス、有限会社賀和運送及び立花建設有限会社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社等の名称等 非連結子会社 有限会社山本商店 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、その総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) すべての関連会社（1社）に対する投資について持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社は朝倉生コンクリート株式会社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社は有限会社山本商店のみであり、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月 1日 至 平成21年6月30日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>未成工事支出金は個別法による原価法、石油等に係る商品は先入先出法による原価法並びに酒類に係る商品は移動平均法による原価法、製品は売価還元原価法、貯蔵品は移動平均法による原価法によっております。</p> <hr/>	<p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>未成工事支出金は個別法による原価法、石油等に係る商品は先入先出法による原価法並びに酒類に係る商品は移動平均法による原価法、製品は売価還元原価法、貯蔵品は移動平均法による原価法 (いずれも貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、未成工事支出金は個別法による原価法、石油等に係る商品は先入先出法による原価法並びに酒類に係る商品は移動平均法による原価法、製品は売価還元原価法、貯蔵品は移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日) が適用されたことに伴い、未成工事支出金は個別法による原価法、石油等に係る商品は先入先出法による原価法並びに酒類に係る商品は移動平均法による原価法、製品は売価還元原価法、貯蔵品は移動平均法による原価法 (いずれも貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法) により算定しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月 1日 至 平成21年6月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>有形固定資産</p> <p>(1) 砕石工場に係る有形固定資産 定額法を採用しております。耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用しておりますが、砕石製造設備に係る機械装置については、法定耐用年数8年に対して、会社所定の耐用年数12年を採用しております。</p> <p>(2) 砕石工場を除く有形固定資産 定率法を採用しております。耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、売上総利益が14,544千円減少し、営業損失、経常損失が15,296千円増加し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>(1) 砕石工場に係る有形固定資産 同左</p> <p>(2) 砕石工場を除く有形固定資産 同左</p> <hr/>

	前連結会計年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月 1日 至 平成21年6月30日)
	<p>無形固定資産</p> <p>採石権については、生産高比例法によっております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>採石権については、生産高比例法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>(採石権償却に係る見積可採量の見直し)</p> <p>採石権は、従来、採石場取得時点に見積もった総可採量により償却を行ってまいりましたが、当連結会計年度において、今後の碎石事業の将来展望の検討を契機に採石場の残可採量の見直しを行い、より実態に合わせるために、当連結会計年度から見直し後の残可採量に基づき償却を行うこととしました。</p> <p>この結果、従来の残可採量による計算と比較して、当連結会計年度の採石権償却費が13,518千円減少し、営業損失、経常損失が13,518千円減少し、税金等調整前当期純利益が13,518千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月 1日 至 平成21年6月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 連結会計年度末日現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 工事の損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 工事の損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>長期請負工事の収益計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、請負金額3億円以上、かつ、工期1年超の工事に限り工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は954,485千円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>長期請負工事の収益計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、請負金額3億円以上、かつ、工期1年超の工事に限り工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は590,616千円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度 連結納税制度を適用しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月 1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月 1日 至 平成21年6月30日)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,930,189千円</p> <p>※2 関連会社に係る注記 関連会社に対する金額は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 98,409千円</p> <p>※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 現金預金 100,392千円 建物・構築物 379,798 (157,624千円) 機械・運搬具・工具器具 657,570 (657,570) 備品 土地 439,806 (235,057) 投資有価証券 19,320 合計 1,596,888 (1,050,253)</p> <p>担保付債務 支払手形・工事未払金等 5,470 短期借入金 1,040,000 長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む) 761,458 (761,458) 合計 1,806,928 (761,458)</p> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>4 偶発債務 債務保証 (有)山本商店の金融機関からの借入債務に対する保証が、3,000千円あります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,233,875千円</p> <p>※2 関連会社に係る注記 関連会社に対する金額は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 99,846千円</p> <p>※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 現金預金 100,714千円 建物・構築物 359,429 (149,138千円) 機械・運搬具・工具器具 432,439 (432,439) 備品 土地 439,806 (235,057) 投資有価証券 16,352 合計 1,348,741 (816,635)</p> <p>担保付債務 支払手形・工事未払金等 1,659 短期借入金 1,240,000 長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む) 414,454 (414,454) 合計 1,656,113 (414,454)</p> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>4 偶発債務 債務保証 (有)山本商店の金融機関からの借入債務に対する保証が、3,000千円あります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月 1日 至 平成21年6月30日)																																														
<p>※1 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">碎石運搬費</td> <td style="text-align: right;">41,828千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">185,178</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,407</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,777</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13,535</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事務委託費</td> <td style="text-align: right;">39,353</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,204</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,285</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">927千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">886千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">410千円</td> </tr> </table>	碎石運搬費	41,828千円	給与手当	185,178	賞与引当金繰入額	1,407	退職給付費用	7,777	減価償却費	13,535	事務委託費	39,353	貸倒引当金繰入額	6,204	役員退職慰労引当金繰入額	8,285	機械・運搬具・工具器具備品	927千円	機械・運搬具・工具器具備品	886千円	機械・運搬具・工具器具備品	410千円	<p>※1 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">碎石運搬費</td> <td style="text-align: right;">36,697千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">176,241</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,769</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">22,177</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11,793</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事務委託費</td> <td style="text-align: right;">51,984</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,996</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,308</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">58千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立木</td> <td style="text-align: right;">6,245千円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p>	碎石運搬費	36,697千円	給与手当	176,241	賞与引当金繰入額	1,769	退職給付費用	22,177	減価償却費	11,793	事務委託費	51,984	貸倒引当金繰入額	8,996	役員退職慰労引当金繰入額	2,308	建物・構築物	58千円	機械・運搬具・工具器具備品	203	計	262	立木	6,245千円
碎石運搬費	41,828千円																																														
給与手当	185,178																																														
賞与引当金繰入額	1,407																																														
退職給付費用	7,777																																														
減価償却費	13,535																																														
事務委託費	39,353																																														
貸倒引当金繰入額	6,204																																														
役員退職慰労引当金繰入額	8,285																																														
機械・運搬具・工具器具備品	927千円																																														
機械・運搬具・工具器具備品	886千円																																														
機械・運搬具・工具器具備品	410千円																																														
碎石運搬費	36,697千円																																														
給与手当	176,241																																														
賞与引当金繰入額	1,769																																														
退職給付費用	22,177																																														
減価償却費	11,793																																														
事務委託費	51,984																																														
貸倒引当金繰入額	8,996																																														
役員退職慰労引当金繰入額	2,308																																														
建物・構築物	58千円																																														
機械・運搬具・工具器具備品	203																																														
計	262																																														
立木	6,245千円																																														

前連結会計年度
(自 平成19年7月 1日
至 平成20年6月30日)

当連結会計年度
(自 平成20年7月 1日
至 平成21年6月30日)

※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

種類	場所	用途	減損損失
建物・車両運搬具・工具器具備品	福岡市博多区	酒類事業	256千円
土地・建物・車両運搬具・工具器具備品	福岡県朝倉市	環境事業	3,964千円
工具器具備品・その他無形固定資産	福岡県小郡市	建設事業	305千円
その他有形固定資産	福岡県朝倉市	遊休資産	2,563千円
合計			7,089千円

当社グループは事業部門単位で資産のグルーピングを行っており、事業部門単位に属しない資産は共用資産及び遊休資産として扱っております。

その結果、収益性が低下した資産グループ及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（7,089千円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、土地27千円、建物・構築物 3,744千円、機械・運搬具・工具器具備品495千円、その他固定資産2,822千円であります。

回収可能価額の算定に当たっては、土地及びその他固定資産については、主として固定資産税評価額又は取引事例価額を基に算定した正味売却可能価額により算定しております。また、それ以外の資産につきましては、使用価値により算定しております。

※6 資金受贈益

資金受贈益は、過年度に多額の損失を計上した当社のパキスタンイスラム共和国道路公団に対するインダスハイウェイ工事等の関係者が、道路工事に係る工事プラント等を引き継ぎ、以後、主宰する会社（サイタアフガニスタン）において道路工事で利益を得たことから、過去のパキスタンでの道路工事に係る事業承継料及び損失の一部補填として同社から資金を贈与されたものであります。

※5

※6 資金受贈益

同左

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)					当連結会計年度 (自 平成20年7月 1日 至 平成21年6月30日)								
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項					1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項								
	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末		前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末				
発行済株式 普通株式(株)	6,610,000	—	—	6,610,000	発行済株式 普通株式(株)	6,610,000	—	—	6,610,000				
自己株式 普通株式(株)	39,650	242,000	—	281,650	自己株式 普通株式(株)	281,650	20,825	—	302,475				
(注) 普通株式の自己株式の当期増加242,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。					(注) 普通株式の自己株式の当期増加20,825株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加20,000株、単元未満株式の買取による増加825株であります。								
2. 剰余金の配当に関する事項					2. 剰余金の配当に関する事項								
① 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項					① 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項								
決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日		
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	19,711	3	平成19年 6月30日	平成19年 9月28日	平成20年9月29日 定時株主総会	普通株式	18,985	3	平成20年 6月30日	平成20年 9月30日		
② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの					② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの								
決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月29日 定時株主総会	普通株式	18,985	利益剰余金	3	平成20年 6月30日	平成20年 9月30日	平成21年9月29日 定時株主総会	普通株式	18,922	利益剰余金	3	平成21年 6月30日	平成21年 9月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年7月 1日 至 平成21年6月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	
現金預金勘定	623,932千円	現金預金勘定	728,621千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△305,592	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△305,914
現金及び現金同等物	318,340	現金及び現金同等物	422,707

(開示の省略)

リース取引関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係等に対する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）

	建設事業 (千円)	砕石事業 (千円)	酒類事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,649,609	1,761,542	95,324	256,261	4,762,738	-	4,762,738
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	30,941	45,899	1,111	24,893	102,845	(102,845)	-
計	2,680,550	1,807,442	96,436	281,154	4,865,584	(102,845)	4,762,738
営業費用	2,633,950	1,650,397	133,530	284,530	4,702,408	60,662	4,763,070
営業利益(又は営業損失)	46,600	157,045	(37,093)	(3,375)	163,175	(163,508)	(332)
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	906,883	3,006,018	49,890	177,250	4,140,042	911,077	5,051,120
減価償却費	2,649	327,163	299	7,896	338,009	6,888	344,898
減損損失	305	2,563	256	3,964	7,089	-	7,089
資本的支出	1,982	240,417	-	-	242,399	-	242,399

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

① 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しました。

② 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

砕石事業 : 砕石及び砕砂の製造、販売及び運搬等に関する事業

酒類事業 : 酒類輸入販売事業

その他の事業 : 甘木事業所の給油所による石油販売事業、福岡本店ビルの2階から9階までを住宅用として賃貸する不動産事業及び水の浄化関連の環境事業他

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、163,257千円であります。その主なものは、提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、911,077千円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とそれらの償却額が含まれております。
- 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却方法、有形固定資産(追加情報)に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、営業費用はそれぞれ建設事業が786千円、砕石事業が14,353千円、酒類事業が4千円、その他の事業が151千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年7月 1日 至平成21年6月30日）

	建設事業 (千円)	砕石事業 (千円)	酒類事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,818,816	1,488,275	95,368	311,225	3,713,686	—	3,713,686
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,870	34,472	286	18,775	74,405	(74,405)	—
計	1,839,687	1,522,747	95,655	330,000	3,788,091	(74,405)	3,713,686
営業費用	1,772,148	1,541,346	130,234	340,498	3,784,227	97,115	3,881,343
営業利益(又は営業損失)	67,539	(18,599)	(34,578)	(10,498)	3,863	171,520	(167,657)
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	966,944	2,705,388	36,874	177,053	3,886,260	981,141	4,867,402
減価償却費	2,540	335,378	—	6,608	344,527	6,541	351,068
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	—	92,593	—	—	92,593	13,800	106,393

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

① 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しました。

② 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

砕石事業 : 砕石及び砕砂の製造、販売及び運搬等に関する事業

酒類事業 : 酒類輸入販売事業

その他の事業 : 甘木事業所の給油所による石油販売事業、福岡本店ビルの2階から9階までを住宅用として賃貸する不動産事業及び水の浄化関連の環境事業及び警備事業

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、171,825千円であります。その主なものは、提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、981,141千円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とそれらの償却額が含まれております。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4. 会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法、たな卸資産の評価基準及び評価方法（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。これによる各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

6. 追加情報

(採石権償却に係る見積可採量の見直し)

採石権は、従来、採石場取得時点に見積もった総可採量により償却を行ってまいりましたが、当連結会計年度において、今後の砕石事業の将来展望の検討を契機に採石場の残可採量の見直しを行い、より実態に合わせるために、当連結会計年度から見直し後の残可採量に基づき償却を行うこととしました。

この結果、従来の残可採量による計算と比較して、当連結会計年度の採石権償却費が13,518千円減少し、営業損失が13,518千円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）
該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）
該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	SAITA AFGHANISTAN CONSTRUCTION COMPANY	アフガニスタン カンダハル市	US\$35,000	建設業	—	—	—	資金受贈(注1)	150,000	—	—

(注1) 内容については注記事項(連結損益計算書関係)※6に記載しております。

当連結会計年度（自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	SAITA AFGHANISTAN CONSTRUCTION COMPANY	アフガニスタン カンダハル市	US\$35,000	建設業	—	—	—	資金受贈(注1)	200,000	—	—

(注1) 内容については注記事項(連結損益計算書関係)※6に記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)		当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	311円35銭	1株当たり純資産額	306円25銭
1株当たり当期純利益金額	21円30銭	1株当たり当期純損失金額	0円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	136,585	△4,218
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	136,585	△4,218
期中平均株式数 (株)	6,411,033	6,311,280

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	391,617	458,970
立替金	1,642	1,861
前払費用	19,092	6,522
未収入金	138,629	297,954
その他	34,021	51,000
貸倒引当金	△700	△16,608
流動資産合計	584,302	799,700
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,008,091	1,006,623
減価償却累計額	△674,031	△694,018
建物（純額）	334,059	312,605
構築物	390,166	469,906
減価償却累計額	△221,147	△235,307
構築物（純額）	169,018	234,598
機械及び装置	4,665,753	4,643,313
減価償却累計額	△3,700,296	△3,961,116
機械及び装置（純額）	965,456	682,196
車両運搬具	103,749	104,399
減価償却累計額	△96,049	△99,660
車両運搬具（純額）	7,699	4,738
工具器具・備品	41,890	41,890
減価償却累計額	△39,281	△40,136
工具器具・備品（純額）	2,609	1,753
土地	723,823	723,823
立木	84,006	72,918
リース資産	—	13,800
減価償却累計額	—	△766
リース資産（純額）	—	13,033
有形固定資産計	2,286,674	2,045,668
無形固定資産		
採石権	103,549	89,375
電話加入権	2,469	2,469
無形固定資産計	106,019	91,844
投資その他の資産		
投資有価証券	109,956	95,369
関係会社株式	896,651	869,729
出資金	9,931	9,985
従業員に対する長期貸付金	3,899	2,948
破産債権、更生債権等	32,291	32,084
差入保証金	345	345
保険積立金	288,968	292,060
長期前払費用	10,910	4,424
会員権	64,502	64,502
その他	32,674	57,763
貸倒引当金	△91,438	△89,772
投資その他の資産計	1,358,692	1,339,440
固定資産合計	3,751,386	3,476,954

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
資産合計	4,335,689	4,276,655
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,140,000	1,240,000
1年内返済予定の長期借入金	347,004	167,904
リース債務	—	2,205
未払金	79,172	116,033
未払費用	6,824	4,589
未払法人税等	6,676	21,146
前受金	38	321
預り金	481,890	522,412
賞与引当金	201	184
流動負債合計	2,061,806	2,074,796
固定負債		
長期借入金	414,454	246,550
リース債務	—	11,672
繰延税金負債	941	270
退職給付引当金	7,756	9,054
役員退職慰労引当金	64,118	66,426
預り敷金	11,840	11,091
固定負債合計	499,109	345,064
負債合計	2,560,916	2,419,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,950	942,950
資本剰余金		
資本準備金	235,737	235,737
その他資本剰余金	480,836	480,836
資本剰余金合計	716,574	716,574
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	160,395	257,863
利益剰余金合計	160,395	257,863
自己株式	△33,203	△35,314
株主資本合計	1,786,716	1,882,074
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,942	△25,280
評価・換算差額等合計	△11,942	△25,280
純資産合計	1,774,773	1,856,794
負債純資産合計	4,335,689	4,276,655

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
売上高		
不動産事業収入	30,240	30,167
関係会社経営管理料	223,300	223,200
売上高合計	253,540	253,367
売上原価		
不動産事業売上原価	19,755	19,697
売上原価合計	19,755	19,697
売上総利益		
不動産事業等総利益	10,484	10,470
関係会社経営管理利益	223,300	223,200
売上総利益合計	233,784	233,670
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	560	6,608
役員報酬	19,770	20,275
従業員給与手当	32,178	30,937
賞与引当金繰入額	201	184
役員退職慰労引当金繰入額	8,285	2,308
退職給付費用	674	2,736
法定福利費	8,492	8,003
福利厚生費	3,110	2,965
修繕維持費	318	7,889
事務用品費	4,124	2,290
通信交通費	10,272	8,794
水道光熱費	2,142	1,889
交際費	1,931	1,804
減価償却費	6,888	6,541
租税公課	12,355	12,306
会費	1,207	783
保険料	2,557	2,118
事務委託費	35,009	46,661
雑費	14,732	14,227
販売費及び一般管理費合計	164,812	179,328
営業利益	68,971	54,341
営業外収益		
受取利息	1,551	1,868
受取配当金	2,374	1,899
固定資産賃貸料	7,611	7,709
その他	2,321	6,166
営業外収益合計	13,859	17,643
営業外費用		
支払利息	52,463	45,738
貸倒引当金繰入額	—	8,250
その他	179	85
営業外費用合計	52,642	54,074
経常利益	30,188	17,911

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	410	—
投資有価証券売却益	—	212
貸倒引当金戻入額	1,045	907
建設業退職金共済過誤納還付金	30,429	—
資金受贈益	150,000	200,000
特別利益合計	181,885	201,120
特別損失		
固定資産売却損	886	6,245
固定資産除却損	948	262
関係会社株式評価損	34,134	26,922
貸倒引当金繰入額	3,489	291
投資有価証券売却損	55	—
保険積立金解約損	21,783	—
減損損失	2,563	—
特別損失合計	63,860	33,720
税引前当期純利益	148,212	185,310
法人税、住民税及び事業税	20,974	68,856
当期純利益	127,238	116,453

不動産事業原価報告書

		前事業年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)		当事業年度 (自 平成20年7月 1日 至 平成21年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
経費	※	19,755	100	19,697	100
計		19,755	100	19,697	100

(注) ※ 経費のうち主なものは次のとおりであります。

科目	前事業年度	当事業年度
減価償却費	7,365千円	6,581千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	942,950	942,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	942,950	942,950
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	235,737	235,737
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	235,737	235,737
その他資本剰余金		
前期末残高	480,836	480,836
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	480,836	480,836
資本剰余金合計		
前期末残高	716,574	716,574
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	716,574	716,574
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	52,868	160,395
当期変動額		
剰余金の配当	△19,711	△18,985
当期純利益	127,238	116,453
当期変動額合計	107,527	97,468
当期末残高	160,395	257,863
利益剰余金合計		
前期末残高	52,868	160,395
当期変動額		
剰余金の配当	△19,711	△18,985
当期純利益	127,238	116,453
当期変動額合計	107,527	97,468
当期末残高	160,395	257,863
自己株式		
前期末残高	△5,497	△33,203
当期変動額		
自己株式の取得	△27,706	△2,110
当期変動額合計	△27,706	△2,110
当期末残高	△33,203	△35,314

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
株主資本合計		
前期末残高	1,706,894	1,786,716
当期変動額		
剰余金の配当	△19,711	△18,985
当期純利益	127,238	116,453
自己株式の取得	△27,706	△2,110
当期変動額合計	79,821	95,357
当期末残高	1,786,716	1,882,074
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21,164	△11,942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,106	△13,337
当期変動額合計	△33,106	△13,337
当期末残高	△11,942	△25,280
評価・換算差額等合計		
前期末残高	21,164	△11,942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,106	△13,337
当期変動額合計	△33,106	△13,337
当期末残高	△11,942	△25,280
純資産合計		
前期末残高	1,728,059	1,774,773
当期変動額		
剰余金の配当	△19,711	△18,985
当期純利益	127,238	116,453
自己株式の取得	△27,706	△2,110
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,106	△13,337
当期変動額合計	46,714	82,020
当期末残高	1,774,773	1,856,794

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月 1日 至 平成21年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 砕石工場に係る有形固定資産 定額法を採用しております。耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用しておりますが、砕石製造設備に係る機械装置については、法定耐用年数8年に対して、会社所定の耐用年数12年を採用しております。</p> <p>(2) 砕石工場を除く有形固定資産 定率法を採用しております。耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。ただし、貸与資産に係る減価償却費は貸与先が負担しているため、これによる影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 砕石工場に係る有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 砕石工場を除く有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月 1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(3) 採石権については生産高比例法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用については定額法によっております。</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(3) 採石権については生産高比例法によっております (追加情報) (採石権償却に係る見積可採量の見直し) 採石権は、従来、採石場取得時点に見積もった総可採量により償却を行ってきましたが、当連結会計年度において、今後の碎石事業の将来展望の検討を契機に採石場の残可採量の見直しを行い、より実態に合わせるために、当連結会計年度から見直し後の残可採量に基づき償却を行うこととしました。ただし、貸与資産に係る碎石権償却費は、貸与先が負担しているため、これによる影響額はありません。</p> <p>(4) 同左</p> <p>(5) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月 1日 至 平成21年6月30日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末日現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づいて計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度 同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年7月 1日 至 平成21年6月30日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)																																																																				
<p>※1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">100,392千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">275,689</td> <td style="text-align: right;">(53,516千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">104,108</td> <td style="text-align: right;">(104,108)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">657,570</td> <td style="text-align: right;">(657,570)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">439,806</td> <td style="text-align: right;">(235,057)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">19,320</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,596,888</td> <td style="text-align: right;">(1,050,253)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,040,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">761,458</td> <td style="text-align: right;">(761,458千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,801,458</td> <td style="text-align: right;">(761,458)</td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2. 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">(株) 才田組の工事契約に係る契約履行保証金 40,341千円に対して、再保証を行っております。</p> <p>※3. 関係会社</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">133,044千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">480,000千円</td> </tr> </table>	現金預金	100,392千円		建物	275,689	(53,516千円)	構築物	104,108	(104,108)	機械装置	657,570	(657,570)	土地	439,806	(235,057)	投資有価証券	19,320		合計	1,596,888	(1,050,253)	短期借入金	1,040,000千円		長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)	761,458	(761,458千円)	合計	1,801,458	(761,458)	未収入金	133,044千円	預り金	480,000千円	<p>※1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">100,714千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">259,514</td> <td style="text-align: right;">(49,223千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">99,915</td> <td style="text-align: right;">(99,915)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">432,439</td> <td style="text-align: right;">(432,439)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">439,806</td> <td style="text-align: right;">(235,057)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">16,352</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,348,741</td> <td style="text-align: right;">(816,635)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,240,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">414,454</td> <td style="text-align: right;">(414,454)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,654,454</td> <td style="text-align: right;">(414,454)</td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2. 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">(株) 才田組の工事契約に係る契約履行保証金 35,704千円に対して、再保証を行っております。</p> <p>※3. 関係会社</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">297,612千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">520,000千円</td> </tr> </table>	現金預金	100,714千円		建物	259,514	(49,223千円)	構築物	99,915	(99,915)	機械装置	432,439	(432,439)	土地	439,806	(235,057)	投資有価証券	16,352		合計	1,348,741	(816,635)	短期借入金	1,240,000千円		長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)	414,454	(414,454)	合計	1,654,454	(414,454)	未収入金	297,612千円	預り金	520,000千円
現金預金	100,392千円																																																																				
建物	275,689	(53,516千円)																																																																			
構築物	104,108	(104,108)																																																																			
機械装置	657,570	(657,570)																																																																			
土地	439,806	(235,057)																																																																			
投資有価証券	19,320																																																																				
合計	1,596,888	(1,050,253)																																																																			
短期借入金	1,040,000千円																																																																				
長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)	761,458	(761,458千円)																																																																			
合計	1,801,458	(761,458)																																																																			
未収入金	133,044千円																																																																				
預り金	480,000千円																																																																				
現金預金	100,714千円																																																																				
建物	259,514	(49,223千円)																																																																			
構築物	99,915	(99,915)																																																																			
機械装置	432,439	(432,439)																																																																			
土地	439,806	(235,057)																																																																			
投資有価証券	16,352																																																																				
合計	1,348,741	(816,635)																																																																			
短期借入金	1,240,000千円																																																																				
長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)	414,454	(414,454)																																																																			
合計	1,654,454	(414,454)																																																																			
未収入金	297,612千円																																																																				
預り金	520,000千円																																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)																																												
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営管理料</td> <td style="text-align: right;">223,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,485千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">346千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">64千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">410千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">750千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">136千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">886千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">807千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">119千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">21千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">948千円</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失 減損損失の内訳 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>立木</td> <td>福岡県朝倉市 1件</td> <td>遊休資産</td> <td style="text-align: right;">2,563千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業部門単位で資産のグルーピングを行っており、事業部門単位に属しない資産は共用資産及び遊休資産として扱っております。</p> <p>その結果、遊休資産以外の事業グループについては、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産について、時価が帳簿価額に対して下落しているため、当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,563千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額の算定に当たっては、固定資産税評価額又は取引事例価額を基に算定した正味売却可能価額により算定しております。</p> <p>※6. 資金受贈益 資金受贈益は、過年度に多額の損失を計上した当社のパキスタンイスラム共和国道路公団に対するインダスハイウェイ工事等の関係者が、道路工事に係るプラント等を引き継ぎ、以後、主宰する会社(サイタアフガニスタン)において道路工事で利益を得たことから、過去のパキスタンの道路工事に係る事業承継料及び損失の一部補填として同社から資金を贈与されたものであります。</p>	経営管理料	223,300千円	固定資産賃貸料	1,485千円	機械装置	346千円	車両運搬具	64千円	計	410千円	機械装置	750千円	車両運搬具	136千円	計	886千円	機械装置	807千円	車両運搬具	119千円	工具器具備品	21千円	計	948千円	種類	場所	用途	減損損失	立木	福岡県朝倉市 1件	遊休資産	2,563千円	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営管理料</td> <td style="text-align: right;">223,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,866千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立木</td> <td style="text-align: right;">6,245千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">58千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">203千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262千円</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p> <p>※6. 資金受贈益 資金受贈益は、過年度に多額の損失を計上した当社のパキスタンイスラム共和国道路公団に対するインダスハイウェイ工事等の関係者が、道路工事に係るプラント等を引き継ぎ、以後、主宰する会社(サイタアフガニスタン)において道路工事で利益を得たことから、過去のパキスタンの道路工事に係る事業承継料及び損失の一部補填として同社から資金を贈与されたものであります。</p>	経営管理料	223,200千円	固定資産賃貸料	1,866千円	立木	6,245千円	建物	58千円	機械装置	203千円	計	262千円
経営管理料	223,300千円																																												
固定資産賃貸料	1,485千円																																												
機械装置	346千円																																												
車両運搬具	64千円																																												
計	410千円																																												
機械装置	750千円																																												
車両運搬具	136千円																																												
計	886千円																																												
機械装置	807千円																																												
車両運搬具	119千円																																												
工具器具備品	21千円																																												
計	948千円																																												
種類	場所	用途	減損損失																																										
立木	福岡県朝倉市 1件	遊休資産	2,563千円																																										
経営管理料	223,200千円																																												
固定資産賃貸料	1,866千円																																												
立木	6,245千円																																												
建物	58千円																																												
機械装置	203千円																																												
計	262千円																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)					当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)				
1. 当事業年度末日における自己株式数					1. 当事業年度末日における自己株式数				
	前事業年 度末	増加	減少	当事業年 度末		前事業年 度末	増加	減少	当事業年 度末
普通株式(株)	39,650	242,000	-	281,650	普通株式(株)	281,650	20,825	-	302,475
(注) 普通株式の自己株式の当期増加242,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。					(注) 普通株式の自己株式の当期増加20,825株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加20,000株、単元未満株式の買取による増加825株であります。				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり純資産額 280円45銭	1株当たり純資産額 294円38銭
1株当たり当期純利益 19円85銭	1株当たり当期純利益 18円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
当期純利益(千円)	127,238	116,453
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	127,238	116,453
期中平均株式数(株)	6,411,033	6,311,280

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動
 - ・新任取締役候補
取締役 梯 久 男 (現 管理本部 経理部長)
取締役 鹿子生 忠 (現 (株)才田組 取締役)
 - ・退任予定取締役
取締役 塚本 信人
- ③ 就任予定日
平成21年9月29日